

<再評価>

事業名(箇所名)	淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄 河川改修事業		担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 大西 亘	事業 主体	近畿地方整備局			
実施箇所	大阪府大阪市、守口市、高槻市、京都府京都市、宇治市、滋賀県大津市、三重県伊賀市、名張市								
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業								
事業諸元	河道掘削、遊水地整備、引堤、堤防強化、耐震・津波対策、高規格堤防整備								
事業期間	平成20年度～平成49年度								
総事業費(億円)	約2,972		残事業費(億円)	約2,333					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>淀川では昭和28年台風13号による洪水(戦後最大洪水:枚方地点7,800m<sup>3</sup>/s)が発生し、宇治川左岸堤防(京都市向島地先)決壊するなど、甚大な被害が発生。</li> </ul> <p>洪水実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和28年9月洪水(浸水家屋約56,000戸)</li> <li>昭和34年9月洪水(浸水家屋約38,000戸)</li> <li>昭和40年9月洪水(浸水家屋約71,000戸)</li> <li>昭和47年9月洪水(浸水家屋約71,000戸)</li> <li>昭和57年8月洪水(浸水家屋約11,000戸)</li> <li>平成16年10月洪水(浸水家屋約560戸)</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>淀川水系では、中上流の河川整備による下流への浸水リスクを増加させずに水系全体の治水安全度を向上させる整備を実施。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:水害等災害による被害の軽減</li> <li>施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>								
便益の主な根拠※	年平均浸水軽減戸数:5,235戸 年平均浸水軽減面積:556ha								
事業全体の投資効率性※	基準年度		平成23年度						
	B:総便益(億円)	25,488	C:総費用(億円)	3,411	B/C	7.5	B-C	22,078	EIRR(%)
残事業の投資効率性※	B:総便益(億円)	17,950	C:総費用(億円)	2,832	B/C	6.3			
感度分析※			残事業(B/C)	全体事業(B/C)					
	残事業費(+10%~-10%)	5.8	~	7.0	6.9	~	8.1		
	残工期(+10%~-10%)	6.5	~	6.1	7.7	~	7.2		
	資産(-10%~+10%)	5.7	~	7.0	6.7	~	8.2		
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>桂川において、戦後最大洪水規模の降雨が生じた場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。</li> <li>宇治川において、戦後最大洪水規模の降雨が生じた場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。</li> <li>淀川において、阪神なんば線淀川橋梁の架替により計画規模の洪水をHWL以下で流下させることが可能。</li> <li>上野地区において、戦後最大規模の降雨が発生した場合には、河川整備計画における予定事業の実施により浸水被害は解消。</li> </ul>								
社会経済情勢等の変化	淀川沿川市の総人口は、近5ヶ年(平成21年から平成25年)で約0.4%増とほぼ横ばいであり、社会経済情勢等に大きな変化はない。								
事業の進捗状況	平成26年度末までに河道掘削、堤防強化等を実施し進捗率(事業費)約22%。								
事業の進捗の見込み	当面は、現況の治水安全度を確保しつつ、流下能力向上対策を実施するとともに、堤防強化、耐震・津波対策、高規格堤防整備を実施。								
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> <li>淀川水系河川整備計画では、戦後最大洪水を目標とし、上下流バランスを確保しつつ、流域全体の治水安全度を向上させる河道改修を位置付け。</li> <li>この目標に対する代替案について、河川整備基本方針に沿った代替案を比較した結果、現行の整備内容が経済性、実現性、河川環境等への影響の観点から優位。</li> <li>河川整備におけるコスト縮減については、これまででも、掘削工事における発生土の有効利用等、あらゆる場面でコスト縮減を実施。</li> <li>今後も河川整備の実施にあたっては、新技術の開発や施工方法の工夫、他事業者との計画調整等によりコスト縮減を図る予定。</li> </ul>								

対応方針	継続
対応方針理由	<p>事業の必要性等に関する視点による再評価及び事業の進捗の見込みに関する視点による再評価が前回評価時以降、社会経済情勢等に変化がなく、また、事業進捗にも特に大きな支障もないことから、当該事業の必要性は変わっておらず、いずれも継続が妥当と判断でき、かつ、コスト縮減や代替案等の可能性の視点による再評価により引き続き、事業の効率化に努めることから、当該事業の見直しを図る必要がないと判断できることより、「事業継続が妥当」である。</p>
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見・反映内容&gt;  審議の結果、対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断された。</p> <p>&lt;三重県の意見・反映内容&gt;  1 木津川上流直轄河川改修事業  本事業は、木津川流域及び名張川流域の治水安全度を向上し、洪水被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、河川整備計画に基づく効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。  2 木津川上流直轄河川改修事業(上野遊水地)  本事業は、岩倉峡の流下能力が低いため、幾度となく洪水被害が発生している伊賀地域の浸水被害を軽減するために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、河川整備計画に基づく効果的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p> <p>&lt;滋賀県の意見・反映内容&gt;  「対応方針(原案)」案のとおり「事業継続」で異論はない。  琵琶湖周辺の浸水被害の軽減が図られるよう琵琶湖の後期放流対策としての事業効果の早期発現に向けて、さらなる整備促進をお願いしたい。  なお、事業推進にあたって必要な予算の確保とともに、より一層のコスト縮減に取り組んでいただきたい。</p> <p>&lt;京都府の意見・反映内容&gt;  事業継続の対応方針(原案)に異論はない。  引き続き、事業を推進し、早期完成に努められるとともに、事業の実施に当たっては更なる費用の縮減に努められたい。  なお、昨年9月に発生した台風18号で桂川が大きな被害を受けたことを踏まえ、緊急治水対策の事業箇所等の早期完成に向けて河川改修を推進し、早期の治水安全度の向上に努められるよう要望する。</p> <p>&lt;大阪府の意見・反映内容&gt;  淀川水系直轄河川改修事業について以下の事項を要請します。  ・大阪府域の治水安全度を低下させないよう整備手順の配慮  ・阪神なんば線淀川橋梁の架け替え事業の早期工事着手  ・効果的な整備手法の検討、更なるコスト縮減</p>

※費用対効果分析に係る項目は平成23年評価時点

# 位置図



- 流域界
- ↔ 国管理区間
- - - 府県境
- 基準地点
- 主要な地点
- ▾ 既設ダム
- ▽ 事業中ダム
- 既設堰

